

令和 7 年 8 月 2 9 日

千葉県報第 14071 号別冊

千葉県 の 公 営 企 業

第 110 回

令和 7 年度上期

目 次

1. 上水道事業会計	
I 令和6年度下期の事業概況	3
1. 事業の概況	3
2. 経理の状況	4
II 令和7年度当初予算の概要	8
2. 工業用水道事業会計	
I 令和6年度下期の事業概況	13
1. 事業の概況	13
2. 経理の状況	14
II 令和7年度当初予算の概要	18
3. 造成土地管理事業会計	
I 令和6年度下期の事業概況	23
1. 事業の概況	23
2. 経理の状況	25
II 令和7年度当初予算の概要	29
4. 病院事業会計	
I 令和6年度下期の事業概況	33
1. 事業の概況	33
2. 経理の状況	37
II 令和7年度当初予算の概要	41
5. 流域下水道事業会計	
I 令和6年度下期の事業概況	45
1. 事業の概況	45
2. 経理の状況	46
II 令和7年度当初予算の概要	50

1. 上水道事業会計

I 令和 6 年度下期の事業概況

1. 事業の概況

千葉県上水道事業は、昭和 11 年に給水を開始して以来、お客様に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として事業運営に努めてきたところです。

令和 6 年度は、『千葉県営水道事業中期経営計画』（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、基本理念「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」の実現に向けて、事業の推進を図りました。

（1）工事の状況

下期の主な工事としては、ちば野菊の里浄水場（第 2 期）施設整備事業において自家発電設備工事、高滝取水場において受配電設備外更新工事、並びに一括栗山～船高線において送・配水管布設替工事を実施しました。

（2）給水及び業務の状況

本年度末における給水人口は 309 万 3,756 人、給水栓数は 151 万 5,925 栓、年間給水量は 3 億 1,571 万 9,796 立方メートル、年間有収水量は 3 億 362 万 9,944 立方メートルであり、前年同期に比べ給水人口は 0.4 パーセント、給水栓数は 1.1 パーセント、給水量は 0.5 パーセント、有収水量は 0.2 パーセントそれぞれ増加しました。

給 水 及 び 業 務 の 概 要 に つ い て

区 分		給 水 人 口	給 水 栓 数	年 間 給 水 量	年 間 有 収 水 量
令 和 6 年 度		3,093,756 ^人	1,515,925 ^栓	315,719,796 ^{m³}	303,629,944 ^{m³}
令 和 5 年 度		3,082,737	1,500,128	314,200,433	303,126,275
比 較	差 引 き	11,019	15,797	1,519,363	503,669
	増 減 率	0.4%	1.1%	0.5%	0.2%
		有収率			
		令和 6 年度 96.2%			
		令和 5 年度 96.5%			

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各区分の数値は、令和6年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
水 道 事 業 収 益	84,081,645		84,081,645	85,183,423	101.3 %
営 業 収 益	70,312,607		70,312,607	70,206,638	99.8
営 業 外 収 益	13,727,550		13,727,550	14,919,425	108.7
特 別 利 益	41,488		41,488	57,360	138.3

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
水 道 事 業 費 用	80,371,032	87,615	80,458,647	75,963,383	94.4 %
営 業 費 用	78,103,072		78,103,072	74,012,947	94.8
営 業 外 費 用	2,144,490	87,615	2,232,105	1,930,596	86.5
特 別 損 失	23,470		23,470	19,840	84.5
予 備 費	100,000		100,000		

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	35,473,216	5,414,226	40,887,442	24,055,828	58.8 %
企 業 債	31,900,000	5,000,000	36,900,000	21,000,000	56.9
国 庫 補 助 金	296,819		296,819	296,819	100
工 事 負 担 金	1,513,984	139,417	1,653,401	1,019,355	61.7
開 発 負 担 金	1,092,291		1,092,291	1,098,082	100.5
受 託 事 業 収 入	481,121		481,121	185,410	38.5
そ の 他 資 本 収 入	189,001	274,809	463,810	456,162	98.4

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	69,126,278	20,966,166	90,092,444	64,289,345	71.4 %
建 設 改 良 費	56,791,816	20,966,166	77,757,982	51,962,183	66.8
拡 張 工 事 費	88,168		88,168	80,870	91.7
企 業 債 償 還 金	11,990,144		11,990,144	11,990,144	100.0
年 賦 償 還 金	253,514		253,514	253,513	100.0
そ の 他 資 本 支 出	2,636		2,636	2,635	100.0

(2) 損益計算書

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	39,599,958	営 業 収 益	33,021,057
原 水 及 び 浄 水 費	11,508,559	給 水 収 益	29,777,117
配 水 費	4,114,105	分 水 収 益	350,484
給 水 費	3,054,565	受 託 工 事 収 益	273,200
受 託 工 事 費	279,879	そ の 他 の 営 業 収 益	2,620,256
業 務 費	2,495,691	営 業 外 収 益	6,776,173
総 係 費	1,708,308	給 水 申 込 納 付 金	2,123,980
減 価 償 却 費	14,899,568	受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,367
資 産 減 耗 費	1,536,145	他 会 計 補 助 金	52,542
そ の 他 の 営 業 費 用	3,138	負 担 金	1,608
営 業 外 費 用	958,746	長 期 前 受 金 戻 入	3,937,612
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	903,133	雑 収 益	638,064
雑 支 出	55,613	特 別 利 益	43,084
特 別 損 失	13,707	過 年 度 損 益 修 正 益	42,150
過 年 度 損 益 修 正 損	13,707	そ の 他 特 別 利 益	934
		当 期 純 損 失	732,097
合 計	40,572,411	合 計	40,572,411

(3) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	791,450,385	固 定 負 債	160,805,941
有 形 固 定 資 産	659,784,650	企 業 債	153,923,819
土 地	42,678,383	年 賦 未 払 金	687,192
償 却 資 産	1,251,952,236	リ ー ス 債 務	731,747
減 価 償 却 累 計 額	△662,321,664	引 当 金	4,844,781
建 設 仮 勘 定	27,475,695	そ の 他 固 定 負 債	618,402
無 形 固 定 資 産	129,237,158	流 動 負 債	42,134,047
投 資 そ の 他 の 資 産	2,428,577	企 業 債	12,203,897
流 動 資 産	57,208,152	リ ー ス 債 務	408,034
現 金 預 金	43,146,548	未 払 金	24,129,240
未 収 金	9,222,324	年 賦 未 払 金	245,605
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△231,367	前 受 金	463,164
貯 蔵 品	247,567	引 当 金	604,006
前 払 金	4,819,630	そ の 他 流 動 負 債	4,080,101
そ の 他 流 動 資 産	3,450	繰 延 収 益	200,361,018
		長 期 前 受 金	398,477,490
		長期前受金収益化累計額	△198,116,472
		負 債 計	403,301,006
		資 本 金	398,319,993
		剰 余 金	47,037,538
		資 本 剰 余 金	40,308,126
		利 益 剰 余 金	6,729,412
		資 本 計	445,357,531
合 計	848,658,537	合 計	848,658,537

Ⅱ 令和 7 年度当初予算の概要

本年度は、給水戸数 1,593 千戸（前年度 15 千戸増）、年間総給水量 355,656 千³m（前年度 73 千³m減）を見込み、「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」を実現するための予算を計上しました。

概要は次のとおりです。

1. 収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
水 道 事 業 収 益	84,873,373	84,188,272	685,101
営 業 収 益	71,188,913	70,775,211	413,702
営 業 外 収 益	13,684,460	13,413,061	271,399

支 出

（単位：千円）

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
水 道 事 業 費 用	81,919,237	81,221,452	697,785
営 業 費 用	79,490,180	78,972,545	517,635
営 業 外 費 用	2,315,725	2,133,086	182,639
特 別 損 失	13,332	15,821	△2,489
予 備 費	100,000	100,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 収 入	42,876,270	43,077,087	△200,817
企 業 債	36,000,000	36,900,000	△900,000
国 庫 補 助 金		665,578	△665,578
工 事 負 担 金	4,133,725	3,679,471	454,254
開 発 負 担 金	1,087,712	1,056,831	30,881
受 託 事 業 収 入	449,169	481,121	△31,952
そ の 他 資 本 収 入	1,205,664	294,086	911,578

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 支 出	73,262,056	76,895,863	△3,633,807
建 設 改 良 費	60,601,270	64,451,211	△3,849,941
拡 張 工 事 費	200,120	200,797	△677
企 業 債 償 還 金	12,203,898	11,990,144	213,754
年 賦 償 還 金	256,768	253,514	3,254
そ の 他 資 本 支 出		197	△197

2. 工業用水道事業会計

I 令和6年度下期の事業概況

1. 事業の概況

本期における工業用水道事業は、給水事業及び水資源開発事業を上期に引き続き実施しました。
これらの概況は次のとおりです。

給水事業

給水事業は、東葛・葛南地区工業用水道事業ほか6事業を実施しました。
なお、各地区の業務状況は次のとおりです。

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

区 分	給 水 企 業 数	本 期 給 水 量	一 日 平 均
東 葛 ・ 葛 南 地 区	104 社	10,472,724 m ³	57,542 m ³
千 葉 地 区	26	14,822,018	81,440
五 井 市 原 地 区	19	13,097,539	71,965
五 井 姉 崎 地 区	41	50,725,530	278,712
房 総 臨 海 地 区	72	16,476,949	90,533
木 更 津 南 部 地 区	17	30,636,872	168,334
北 総 地 区	5	15,510	85
合 計	284	136,247,142	748,611

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各地区の数値は、令和6年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,131,524		2,131,524	2,146,416	100.7
千 葉 地 区	1,528,107		1,528,107	1,528,113	100.0
五 井 市 原 地 区	994,382		994,382	994,369	100.0
五 井 姉 崎 地 区	3,441,612		3,441,612	3,441,224	100.0
房 総 臨 海 地 区	3,902,271		3,902,271	3,900,173	99.9
木 更 津 南 部 地 区	1,953,105		1,953,105	1,923,576	98.5
北 総 地 区	10,611		10,611	10,613	100.0
工業用水道事業関連収益	39,666		39,666	52,784	133.1
合 計	14,001,278		14,001,278	13,997,268	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,923,614		1,923,614	1,804,247	93.8
千 葉 地 区	762,581		762,581	745,386	97.7
五 井 市 原 地 区	376,437		376,437	370,016	98.3
五 井 姉 崎 地 区	1,113,204		1,113,204	1,105,847	99.3
房 総 臨 海 地 区	2,817,685		2,817,685	2,787,684	98.9
木 更 津 南 部 地 区	1,567,868		1,567,868	1,393,252	88.9
北 総 地 区	27,834		27,834	24,520	88.1
工業用水道事業関連費用	4,609,542		4,609,542	3,924,060	85.1
合 計	13,198,765		13,198,765	12,155,012	92.1

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	525,800	249,130	774,930	597,000	77.0
千 葉 地 区	28,100	11,700	39,800	37,500	94.2
五 井 市 原 地 区	65,300		65,300		
五 井 姉 崎 地 区	1,638,300	75,300	1,713,600	788,900	46.0
木 更 津 南 部 地 区	102,440		102,440	64,384	62.9
工 業 用 水 道 関 連 事 業	3,044,295	68,702	3,112,997	3,112,677	100.0
合 計	5,404,235	404,832	5,809,067	4,600,461	79.2

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,966,259	914,853	2,881,112	2,290,667	79.5
千 葉 地 区	690,557		690,557	683,102	98.9
五 井 市 原 地 区	482,176	2,255	484,431	362,159	74.8
五 井 姉 崎 地 区	4,101,304	343,401	4,444,705	3,386,554	76.2
房 総 臨 海 地 区	1,219,717		1,219,717	1,213,252	99.5
木 更 津 南 部 地 区	1,565,964	98,043	1,664,007	1,444,467	86.8
工 業 用 水 道 関 連 事 業	309,067	172,682	481,749	455,119	94.5
合 計	10,335,044	1,531,234	11,866,278	9,835,320	82.9

(2) 損益計算書

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	6,306,361	営 業 収 益	5,537,858
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,055,861	東 葛 ・ 葛 南 地 区	812,854
千 葉 地 区	304,380	千 葉 地 区	661,752
五 井 市 原 地 区	178,032	五 井 市 原 地 区	414,738
五 井 姉 崎 地 区	524,287	五 井 姉 崎 地 区	1,459,036
房 総 臨 海 地 区	1,405,069	房 総 臨 海 地 区	1,383,973
木 更 津 南 部 地 区	815,605	木 更 津 南 部 地 区	802,761
北 総 地 区	16,314	北 総 地 区	2,744
工業用水道事業関連	2,006,813	営 業 外 収 益	881,224
営 業 外 費 用	106,588	東 葛 ・ 葛 南 地 区	180,205
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,371	千 葉 地 区	35,896
千 葉 地 区	48,483	五 井 市 原 地 区	24,517
五 井 市 原 地 区	11,687	五 井 姉 崎 地 区	118,452
五 井 姉 崎 地 区	36,103	房 総 臨 海 地 区	411,561
房 総 臨 海 地 区	444	木 更 津 南 部 地 区	65,058
木 更 津 南 部 地 区	8,500	北 総 地 区	2,289
特 別 損 失	801	工業用水道事業関連	43,246
東 葛 ・ 葛 南 地 区	57	特 別 利 益	72
五 井 姉 崎 地 区	744	千 葉 地 区	13
		五 井 市 原 地 区	8
当 期 純 利 益	5,404	五 井 姉 崎 地 区	25
		房 総 臨 海 地 区	17
		木 更 津 南 部 地 区	9
合 計	6,419,154	合 計	6,419,154

(3) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	156,744,129	固 定 負 債	32,539,161
有 形 固 定 資 産	87,082,677	企 業 債	10,699,859
土 地	7,091,829	他 会 計 借 入 金	20,195,338
償 却 資 産	186,181,625	年 賦 未 払 金	695,440
減 価 償 却 累 計 額	△126,065,549	引 当 金	832,960
建 設 仮 勘 定	19,874,772	リ ー ス 債 務	3,557
無 形 固 定 資 産	69,634,248	そ の 他 固 定 負 債	112,007
投 資 そ の 他 の 資 産	27,204	流 動 負 債	5,751,610
流 動 資 産	41,255,942	企 業 債	1,680,468
現 金 及 び 預 金	39,188,068	他 会 計 借 入 金	1,000,000
未 収 金	1,587,234	年 賦 未 払 金	109,148
貯 蔵 品	66,419	未 払 金	2,862,427
そ の 他 流 動 資 産	414,221	引 当 金	88,373
		リ ー ス 債 務	2,116
		そ の 他 流 動 負 債	9,078
		繰 延 収 益	34,211,597
		長 期 前 受 金	89,444,262
		長期前受金収益化累計額	△55,232,665
		負 債 計	72,502,368
		資 本 金	111,164,416
		剰 余 金	14,333,287
		資 本 剰 余 金	10,139,381
		利 益 剰 余 金	4,193,906
		資 本 計	125,497,703
合 計	198,000,071	合 計	198,000,071

Ⅱ 令和7年度当初予算の概要

本年度における工業用水道事業は、給水事業及び水資源開発事業を実施するための予算を計上しました。
これらの予算概要は次のとおりです。

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,107,658	2,100,359	7,299
千 葉 地 区	1,524,426	1,524,474	△48
五 井 市 原 地 区	990,389	994,757	△4,368
五 井 姉 崎 地 区	3,429,370	3,433,643	△4,273
房 総 臨 海 地 区	3,894,806	3,913,077	△18,271
木 更 津 南 部 地 区	1,945,663	1,942,760	2,903
北 総 地 区	10,588	10,596	△8
工業用水道事業関連収益	47,933	3,856	44,077
合 計	13,950,833	13,923,522	27,311

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,940,751	1,951,012	△10,261
千 葉 地 区	754,305	764,522	△10,217
五 井 市 原 地 区	386,142	398,967	△12,825
五 井 姉 崎 地 区	1,136,421	1,179,662	△43,241
房 総 臨 海 地 区	2,833,282	2,810,102	23,180
木 更 津 南 部 地 区	1,669,374	1,625,392	43,982
北 総 地 区	30,783	29,752	1,031
工業用水道事業関連費用	4,793,150	4,762,979	30,171
合 計	13,544,208	13,522,388	21,820

2. 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,101,400	528,700	572,700
千 葉 地 区	212,600	31,300	181,300
五 井 市 原 地 区	407,000	322,600	84,400
五 井 姉 崎 地 区	1,067,800	1,596,400	△528,600
木 更 津 南 部 地 区	278,544	97,946	180,598
工業用水道関連事業	179,741	3,057,751	△2,878,010
合 計	3,247,085	5,634,697	△2,387,612

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
東 葛 ・ 葛 南 地 区	4,112,038	2,350,109	1,761,929
千 葉 地 区	806,640	686,522	120,118
五 井 市 原 地 区	1,229,460	922,463	306,997
五 井 姉 崎 地 区	3,185,547	4,459,109	△1,273,562
房 総 臨 海 地 区	2,040,301	1,585,181	455,120
木 更 津 南 部 地 区	2,621,001	1,877,477	743,524
北 総 地 区	10,000		10,000
工業用水道関連事業	837,400	358,157	479,243
合 計	14,842,387	12,239,018	2,603,369

3. 造成土地管理事業會計

I 令和 6 年度下期の事業概況

1. 事業の概況

造成土地管理事業では、土地及び施設の譲渡、貸付け及び管理等を行っています。なお、本期末における土地処分状況は次のとおりです。

土地処分状況

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千㎡)

区分 事業名	可処分面積	本期の処分面積	本期末までの 処分面積	処分率 (%)
1. 臨海地域土地造成整備事業	74,916		74,642	99.6
京葉港	5,808		5,726	98.6
塩浜	55		49	89.1
富津	4,499		4,313	95.9
土地処分完了地区	64,554		64,554	100
2. 新市街地造成整備事業	24,113		22,773	94.4
千葉北部地区	12,280		11,932	97.2
幕張A	2,310		1,780	77.1
幕張C	1,280		940	73.4
成田	2,936		2,930	99.8
検見川	2,608	0	2,537	97.3
東葛飾北部流山	55		36	65.5
東葛飾北部柏	102		76	74.5
土地処分完了地区	2,542		2,542	100
3. 内陸工業用地造成整備事業	4,504	28	4,489	99.7
ひかり	204		195	95.6
関宿はやま	199	28	199	100
空港南部	240		234	97.5
土地処分完了地区	3,861		3,861	100
4. レクリエーション用地造成整備事業	1,264		1,264	100
土地処分完了地区	1,264		1,264	100
5. 小規模住宅用地造成整備事業	213		213	100
土地処分完了地区	213		213	100
6. 物流用地造成整備事業	180		180	100
土地処分完了地区	180		180	100
合 計	105,190	28	103,561	98.5

※中止地区を除く

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各区分の数値は、令和6年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
1. 土 地 分 譲 事 業 収 益	6,638,237		6,638,237	6,655,540	100.3
営 業 収 益	4,242,642		4,242,642	4,180,497	98.5
営 業 外 収 益	2,395,595		2,395,595	2,471,822	103.2
特 別 利 益				3,221	
2. 土 地 貸 付 事 業 収 益	2,544,907		2,544,907	2,546,403	100.1
営 業 収 益	2,528,366		2,528,366	2,529,855	100.1
営 業 外 収 益	16,541		16,541	16,548	100.0
合 計	9,183,144		9,183,144	9,201,943	100.2

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
1. 土 地 分 譲 事 業 費 用	8,322,955		8,322,955	7,390,463	88.8
営 業 費 用	7,985,449		7,985,449	7,052,959	88.3
営 業 外 費 用	168,047		168,047	168,046	100.0
特 別 損 失	169,459		169,459	169,458	100.0
2. 土 地 貸 付 事 業 費 用	566,116		566,116	520,198	91.9
営 業 費 用	566,116		566,116	520,198	91.9
3. 予 備 費	50,000		50,000		
合 計	8,939,071		8,939,071	7,910,661	88.5

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	1,409,505	154,344	1,563,849	1,563,116	100.0
貸 付 金 収 入	1,310,000		1,310,000	1,310,000	100
関 連 収 入	99,505	154,344	253,849	253,116	99.7
合 計	1,409,505	154,344	1,563,849	1,563,116	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	8,052,380	387,908	8,440,288	8,436,650	100.0
固 定 資 産 取 得 費	50,047		50,047	50,044	100.0
投 資	7,000,000		7,000,000	7,000,000	100
建 設 改 良 費	1,002,333	387,908	1,390,241	1,386,606	99.7
合 計	8,052,380	387,908	8,440,288	8,436,650	100.0

(2) 損益計算書

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,615,363	営 業 収 益	2,529,390
土 地 分 譲 原 価	1,420,164	土 地 分 譲 収 益	1,803,204
一 般 管 理 費	3,956,489	土 地 貸 付 収 益	626,678
減 価 償 却 費	56,307	そ の 他 営 業 収 益	99,508
資 産 減 耗 費	182,403	営 業 外 収 益	759,967
営 業 外 費 用	94,237	受 取 利 息 及 び 配 当 金	675,712
雑 支 出	94,237	雑 収 益	84,255
		特 別 利 益	3,220
		過 年 度 損 益 修 正 益	0
		そ の 他 特 別 利 益	3,220
		当 期 純 損 失	2,417,023
合 計	5,709,600	合 計	5,709,600

(3) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	375,014,613	固 定 負 債	1,718,499
有 形 固 定 資 産	104,153,455	繰 延 割 賦 売 却 益	958
土 地	100,737,365	リ ー ス 債 務	894
償 却 資 産	6,164,012	引 当 金	821,722
減 価 償 却 累 計 額	△3,728,764	そ の 他 固 定 負 債	894,925
建 設 仮 勘 定	980,842	流 動 負 債	3,277,110
無 形 固 定 資 産	102,771	リ ー ス 債 務	719
投 資 そ の 他 の 資 産	270,758,387	未 払 金	1,097,109
完 成 資 産	45,042,705	引 当 金	83,696
土 地 分 譲 事 業 完 成 資 産	45,042,705	そ の 他 流 動 負 債	2,095,586
流 動 資 産	104,556,984	繰 延 収 益	9
現 金 及 び 預 金	104,041,870	長 期 前 受 金	9
未 収 金	506,980	負 債 計	4,995,618
そ の 他 流 動 資 産	8,134	資 本 金	221,221,875
		剰 余 金	100,226,144
		利 益 剰 余 金	100,226,144
		評 価 差 額	198,170,665
		その他有価証券評価差額	198,170,665
		資 本 計	519,618,684
合 計	524,614,302	合 計	524,614,302

Ⅱ 令和7年度当初予算の概要

造成土地管理事業では、土地及び施設の譲渡、貸付け及び管理等を行っています。これらの予算概要は次のとおりです。

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
1. 土地分譲事業収益	8,547,015	8,258,824	288,191
営 業 収 益	6,141,527	6,216,335	△74,808
営 業 外 収 益	2,405,488	2,042,489	362,999
特 別 利 益			
2. 土地貸付事業収益	2,422,221	2,521,351	△99,130
営 業 収 益	2,422,221	2,521,351	△99,130
合 計	10,969,236	10,780,175	189,061

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
1. 土地分譲事業費用	11,231,768	11,412,265	△180,497
営 業 費 用	11,105,916	11,262,461	△156,545
営 業 外 費 用	125,852	149,803	△23,951
特 別 損 失		1	△1
2. 土地貸付事業費用	561,575	567,836	△6,261
営 業 費 用	561,575	567,836	△6,261
3. 予 備 費	50,000	50,000	
合 計	11,843,343	12,030,101	△186,758

2. 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 の 収 入	1,668,769	1,339,732	329,037
貸 付 金 収 入	1,265,000	1,210,000	55,000
関 連 収 入	403,769	129,732	274,037
合 計	1,668,769	1,339,732	329,037

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 の 支 出	6,314,070	8,151,440	△1,837,370
固 定 資 産 取 得 費	148,566	50,047	98,519
投 資	4,000,000	7,000,000	△3,000,000
建 設 改 良 費	2,165,504	1,101,393	1,064,111
合 計	6,314,070	8,151,440	△1,837,370

4. 病 院 事 業 会 計

I 令和 6 年度下期の事業概況

1. 事業の概況

本事業では、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、高度・特殊な専門医療を取り扱う 3 病院（がんセンター・総合救急災害医療センター・こども病院）、循環器に関する高度・特殊な専門医療と地域における中核医療を行う循環器病センター及び地域の中核医療を行う佐原病院の県立 5 病院を設置・運営しているところです。

また、「千葉県立病院改革プラン」（計画期間：令和 3 年度～令和 6 年度）に基づいて経営改善に取り組みました。令和 7 年 3 月にはこれまでのプラン以上に経営改善の取組を強化するため、令和 7 年度から令和 10 年度を計画期間とする新たな「千葉県立病院経営強化プラン」を策定しました。

なお、各病院の事業概況は次のとおりです。

(1) がんセンター

千葉県におけるがん対策の中心的役割を担っている当センターでは、「私たちは、心と体にやさしく希望の持てるがん医療を提供します」を基本理念に掲げ、がん治療のために県内全域から訪れる多くの県民に、質の高いがん医療を効率的に提供しています。

当センターは、都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けており、県内のがん診療連携拠点病院等に対する研修会の開催やがん診療連携協議会での情報共有等を行い、県内がん医療の均てん化に貢献しています。

当センターでは、10 月に 6 A 病棟の 42 床を開棟し、病床稼働数を 446 床とすることで、より多くの患者を受け入れることができる体制を整えました。

また、千葉県で唯一のがんゲノム医療拠点病院として、推奨治療の検討を行う専門家会議（エキスパートパネル）を開催し 296 件の治療方針を決定、がん治療の発展に努めました。

さらに、県民の皆さんに、がんの予防、早期診断、治療選択等を知ってもらうためのイベントとして、がん征圧月間の 9 月にがん予防展、10 月に「がんの予防、早期発見のために知っておきたいこと」をテーマとした県民公開セミナー、11 月に医療従事者向けの地域連携懇談会などを企画開催しました。

(2) 総合救急災害医療センター

当センターは、千葉県全域を対象に重症患者に対する救急救命処置及び高度専門的な医療を行う第三次救急医療施設、全県域を対象とする高度救命救急センター、また精神科救急情報センターとして、最新の医療設備により高度な医療技術を必要とする救急・精神患者に、迅速かつ適切な治療と看護を提供しています。

救急診療部では、千葉県全域を対象とする第三次救急医療施設として、24 時間体制で重症の心疾患、脳卒中、多発外傷等の患者に対して救急救命治療や高度専門的治療を行うとともに、高度救命救急センターとして広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒等の特殊救急患者の治療を行いました。

精神診療部では、千葉県精神科救急医療システムの中核的医療施設として、急性期患者を 24 時間体制で受け入れ、短期集中治療による早期社会復帰を目指すとともに、デイホスピタルやアウトリーチ（訪問看護）を実施し、患者の在宅生活と社会復帰を多職種で支援しました。

当院内に設置された精神科救急情報センターでは、精神保健福祉相談員と当直医が県下で発生する精神科救急ケースの受診相談と受診先の調整、医療情報の提供等を行っています。

基幹災害拠点病院としては、災害医療に対応できるよう災害派遣医療チーム（DMA T）を養成し、現在 7 隊の編成が可能となっています。加えて、国が推進する災害派遣精神医療チーム（D P A T）事業の活動に積極的に参画し、現在 5 隊の編成が可能となっているとともに、広域災害に際して迅速に対応する先遣隊としての訓練を行っています。

また、新医師臨床研修をはじめとして、大学の薬学部、作業療法学科、救急救命士養成学校等、種々の学生実習や救急救命士の研修・実習を受け入れ、医療従事者の育成に努めました。

(3) こども病院

県内の小児医療の拠点として、一般の医療機関では対応が困難な難病や重症の患者、先天性心疾患をはじめとした重篤な外科的疾患の患者に対して、「児童の権利に関する条約」のもと、「その子らしく、その子のために」を基本理念に高度専門的な医療、総合的な医療を提供しています。

こども・家族支援センターでは、入院時から多職種とともに退院後の生活をふまえた退院支援・在宅支援を推進しています。地域連携については、地域の医療機関や訪問看護ステーション、学校等と連携し在宅療養環境を調整しました。10 月・2 月に小児臨床症例研究会、11 月に県民公開講座、訪問看護ステーション公開講座を企画開催しました。加えて小児を受け入れる訪問看護師のためのセミナー（4 回/年）では、小児看護の知識の向上とともに医療者間の交流の場を設け、連携を促進しました。小児等在宅医療連携拠点事業として千葉県看護協会や千葉県医療的ケア児等支援センターの企画する研修会の講師として参加し、小児医療に関する情報の提供・発信を行いました。

児童虐待防止については、児童虐待防止医療ネットワーク事業の拠点病院として、地域医療機関や児童相談所、法医、検察、弁護士等との連携会議を 12 月・3 月に開催しました。さらに、地域における児童虐待対応向上を目指し、県内の医療機関等を対象に研修会を 10 月・3 月に開催しました。成人移行支援については、トランジション※¹外来の運営や、千葉県移行期医療支援センターと連携して成人の医療施設への移行を目的とした事例検討を行い、各部署では、ヘルスリテラシーを獲得するための自立支援に向けて取り組んでいます。

千葉県予防接種センター事業として、医療従事者等を対象とした研修会を公益社団法人千葉県医師会との共催により、3 月に開催しました。

医療安全対策では、日本医療機能評価機構の医療安全文化調査を継続し、医療安全文化の課題、組織文化の変化を共有し、医療安全の質の向上に努めています。また、12 月・1 月に多職種で Team STEPS 研修を実施し、医療安全におけるチームワークの重要性とノンテクニカルスキルの実践力をつけるための手法を学び、安全・安心で質の高い医療の提供のための取組を推進しました。

また、関東圏内の日本小児総合医療施設協議会加盟施設と連携を図り、医療安全における相互チェックや情報交換を行い、医療安全の質や小児医療の専門性を高める取組をしています。

経営面では、経営戦略部にて診断群分類（D P C ※²）分析を行うとともに、新たな施設基準の加算を取得しました。

※1 トランジション：成人期医療への移行支援

※2 Diagnosis Procedure Combination:診断群分類

(4) 循環器病センター

当センターは、循環器系疾患に関する高度専門的医療として、急性心筋梗塞、狭心症に対する経皮的冠動脈形成術、心房細動などに対するカテーテルアブレーション治療、大動脈ステント治療、ガンマナイフ治療などを行うとともに、内科や外科等の地域医療・救急医療を行い、地域における 24 時間 365 日の救急基幹センターとしての役割を担っています。

令和 6 年 10 月には整形外科の常勤医師が着任し、併せて整形外科の手術に必要な医療機器の整備を行ったことで、診療体制が強化されました。

また、当センターでは、院内の多職種で構成する「てんかんセンター」を設置し、内科治療や「難治性てんかん」に対する外科治療、社会復帰支援など包括的なてんかん医療に取り組んでいます。

てんかん支援拠点病院としては、千葉県におけるてんかん連携体制の構築を図るため、10 月、2 月に市民公開講座を、12 月に web 研修会を行いました。

災害拠点病院としては、災害医療に対応できるよう災害派遣医療チーム（DMAT）を編成し、自然災害はもとより、人的災害等の緊急時に出動できる体制整備に努めています。

経営面では、診療報酬の算定実績や DPC 分析を行うとともに、診療報酬の算定件数の増加、新たな施設基準の獲得に向けた検討を行い、収益の増加に努めています。

設備面では、施設の長寿命化及び病院機能の充実にに向けた施設改修に取り組んでおり、医療機器については、院内の各部署との協議を重ね、効果的かつ計画的な医療機器の更新を行っています。

(5) 佐原病院

当院は、高齢化が進展している香取地域において急性期医療を支える中核病院として、高齢者に多い肺炎、消化器系疾患、大腿骨骨折などへの対応のほか、罹患率の高い消化器がんなどの疾患に対応した医療の提供を行うとともに、人間ドックや健康診断などの予防医療にも取り組んでいます。

当院の特長として、幅広い疾患に対応できるよう外来診療や入院診療の体制を整備しております。

外来診療では特に、超音波内視鏡の導入に伴う高度な医療の提供や、障害のある方及び児童への歯科治療を行うとともに、千葉大学医学部附属病院などと連携し各専門領域の外来診療を行っています。

また、在宅療養支援病院として、地域包括ケア病棟、訪問診療、24 時間 365 日体制の訪問看護ステーションが連携を取り、地域の住民が必要な医療や介護を受けながら自宅や施設で暮らし続けることができるようサポートしています。

そして、救急基幹センターとして引き続き 24 時間 365 日の救急外来を担うほか、災害時の医療救護活動の拠点となる災害拠点病院として重要な役割を担うとともに、DMAT を編成するなど、緊急時に出動できる体制整備に努めています。

そのほか、令和 6 年 11 月には、香取広域地域の円滑な救急医療体制を確保するために、関係機関が参加する香取広域地域救急医療ネットワーク会議が開催され、救急医療の現状や問題点が共有されました。また、12 月には、日本脆弱性骨折ネットワークへの施設登録を行い、大腿骨近位部骨折患者に対する適正な治療および投薬治療の継続を通じて、脆弱性骨折の発生を減少させ、高齢者の日常生活動作レベルの低下を予防することを目指しています。

(6) 患者数の状況（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）

施設名	区分	入院（人）	外来（人）	手術（件）	相談（外来・電話）（件）
がんセンター	延べ人数	57,052	72,334	2,816	
	一日平均	313	613	15.5	
総合救急災害医療センター	延べ人数	25,188	18,541	914	14,463
				183	
	一日平均	138	136	5.0	79.5
				1.0	
（うち救急診療部門）	延べ人数	16,847	5,226	914	
				183	
	一日平均	93	29	5.0	
				1.0	
（うち精神診療部門）	延べ人数	8,341	13,315		14,463
	一日平均	45	107		79.5
こども病院	延べ人数	23,488	39,014	846	
	一日平均	129	331	4.6	
循環器病一 循 セ ン タ ー	延べ人数	23,118	35,169	176	
				177	
	一日平均	127	298	1.0	
				1.0	
佐原病院	延べ人数	21,353	42,327	565	
	一日平均	117	359	3.1	
計	延べ人数	150,199	207,385	5,317	14,463
				360	
	一日平均	824	1,737	29.2	79.5
				2.0	

※手術欄の2段書きの下段は、経皮経管的冠動脈形成術（P T C A）等で別掲

（注） 入院の1日平均患者数は、下期の日数により計算し、外来の1日平均患者数は、休日を除く診療日数により計算した。

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各区分の数値は、令和6年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
病 院 事 業 収 益	57,352,281	55,818,122	97.3 %
医 業 収 益	39,363,918	38,239,541	97.1
医 業 外 収 益	17,982,604	17,562,576	97.7
特 別 利 益	5,759	16,005	277.9

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
病 院 事 業 費 用	63,993,189	3,651	63,996,840	61,579,797	96.2 %
医 業 費 用	61,893,433	3,651	61,897,084	59,832,858	96.7
医 業 外 費 用	1,836,235		1,836,235	1,483,614	80.8
特 別 損 失	263,521		263,521	263,325	99.9

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	3,643,550	1,192,723	4,836,273	4,623,658	95.6 %
企 業 債	1,256,000	1,192,000	2,448,000	2,249,000	91.9
他 会 計 負 担 金	2,358,748	723	2,359,471	2,358,748	99.9
国 庫 補 助 金	28,802		28,802	14,030	48.7
固定資産売却収入				1,880	

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	5,676,133	1,271,051	6,947,184	6,667,943	96.0 %
建 設 改 良 費	1,472,559	1,271,051	2,743,610	2,464,371	89.8
企 業 債 償 還 金	4,203,574		4,203,574	4,203,572	99.9

(2) 損益計算書

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	33,776,622	医 業 収 益	19,043,965
給 与 費	16,839,536	入 院 収 益	12,611,188
材 料 費	7,280,699	外 来 収 益	6,143,658
経 費	4,599,755	そ の 他 医 業 収 益	289,119
減 価 償 却 費	4,433,597	医 業 外 収 益	2,914,198
資 産 減 耗 費	66,407	国 庫 補 助 金	121,183
研 究 研 修 費	92,560	負 担 金 交 付 金	9,650
長期前払消費税償却	464,068	患 者 外 給 食 収 益	8,342
医 業 外 費 用	3,087,302	研 究 受 託 収 益	175,635
支払利息及び企業債取扱諸費	191,611	長 期 前 受 金 戻 入	2,450,516
患 者 外 給 食 材 料 費	7,402	そ の 他 医 業 外 収 益	148,872
受 託 研 究 費	261,237	特 別 利 益	10,225
雑 損 失	2,627,052	固 定 資 産 売 却 益	7,920
特 別 損 失	263,226	過 年 度 損 益 修 正 益	5,281
過 年 度 損 益 修 正 損	262,993	そ の 他 特 別 利 益	△2,976
そ の 他 特 別 損 失	233	当 期 純 損 失	15,158,762
合 計	37,127,150	合 計	37,127,150

(3) 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	70,733,061	固 定 負 債	67,017,620
有 形 固 定 資 産	64,272,658	企 業 債	51,410,389
土 地	6,755,272	他 会 計 長 期 借 入 金	6,400,000
償 却 資 産	119,331,877	引 当 金	9,207,231
減 価 償 却 累 計 額	△62,003,079	流 動 負 債	18,506,498
建 設 仮 勘 定	157,679	企 業 債	9,833,098
その他有形固定資産	30,909	未 払 金	6,774,202
無 形 固 定 資 産	2,722,191	引 当 金	1,790,506
投 資 そ の 他 資 産	3,738,212	そ の 他 流 動 負 債	108,692
流 動 資 産	9,886,557	繰 延 収 益	4,246,888
現 金 預 金	2,210,044	長 期 前 受 金	32,808,883
未 収 金	6,892,704	長期前受金収益化累計額	△28,561,995
貯 蔵 品	783,061		
前 払 費 用	678	負 債 計	89,771,006
前 払 金	70		
		資 本 金	12,616,892
		自 己 資 本 金	12,616,892
		剰 余 金	△21,768,280
		資 本 剰 余 金	14,901,027
		利 益 剰 余 金	△36,669,307
		当年度未処理欠損金	△36,669,307
		資 本 計	△9,151,388
合 計	80,619,618	合 計	80,619,618

Ⅱ 令和 7 年度当初予算の概要

本年度における病院事業は、医師・看護師の確保など診療体制の一層の充実を図り、また共同購入による費用の削減など効率的経営による経営改善に努めつつ、「医療を受ける人を中心にして、安心して受診できる医療の提供」など、平成 16 年 4 月に制定した病院局基本理念に基づいて管理・運営してまいります。

また、令和 6 年度に策定した「千葉県立病院経営強化プラン」に基づき、早期の経営改善に向けて着実に取り組んでまいります。

なお、当初予算には、県立 5 病院における入院患者延べ数 316,079 人（1 日平均 866 人）、外来患者延べ数 450,907 人（1 日平均 1,844 人）を予定して、医療業務に必要な金額を計上しました。

1. 収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
病 院 事 業 収 益	62,538,395	60,482,409	2,055,986
医 業 収 益	43,184,490	42,605,409	579,081
医 業 外 収 益	19,353,905	17,877,000	1,476,905

支 出

（単位：千円）

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
病 院 事 業 費 用	66,456,435	63,017,602	3,438,833
医 業 費 用	64,172,478	61,402,550	2,769,928
医 業 外 費 用	2,283,957	1,615,052	668,905

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 収 入	9,116,399	3,724,864	5,391,535
企 業 債	1,360,000	1,342,000	18,000
他 会 計 長 期 借 入 金	2,500,000		2,500,000
他 会 計 負 担 金	5,173,635	2,358,748	2,814,887
国 庫 補 助 金	82,764	24,116	58,648

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 支 出	11,482,449	5,756,115	5,726,334
建 設 改 良 費	1,649,349	1,552,541	96,808
企 業 債 償 還 金	9,833,100	4,203,574	5,629,526

5. 流域下水道事業会計

I 令和6年度下期の事業概況

1. 事業の概況

流域下水道事業は、2以上の市町村から下水を受けて、終末処理場で集約して処理するもので、都道府県が管理する下水道です。

千葉県では、県民の生活環境の向上とともに公共用水域の広域的な水質保全という観点から、昭和43年度に印旛沼流域下水道、昭和46年度に手賀沼流域下水道、昭和47年度に江戸川左岸流域下水道にそれぞれ事業着手し、市街地の生活環境整備と公共用水域の水質保全に重要な役割を担っています。

また、江戸川左岸流域下水道では、令和3年3月に供用開始した江戸川第一終末処理場について、流入する汚水量の増加に対応するため、切れ目なく整備を進めていく必要があることから、水処理第2系列の整備を進めています。

本期における関連市町が運営する公共下水道からの流入水量は、1億7,946万5,917立方メートルです。各流域の業務状況は次のとおりです。

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

流 域 名	関連市町数	本期流入水量	日平均流入水量
印 旛 沼	13	74,333,338 ^{m³}	408,425 ^{m³}
手 賀 沼	7	37,183,659	204,306
江戸川左岸	8	67,948,920	373,346
計	20 ^{※1}	179,465,917	986,076

※1 1市が全流域に、2市が印旛沼・手賀沼に、1市が印旛沼・江戸川左岸に、3市が手賀沼・江戸川左岸に関連するため、重複分を除く。

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各区分の数値は、令和6年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
流域下水道事業収益	36,004,936	469,118	36,474,054	34,370,782	94.2 %
営 業 収 益	24,146,124	469,118	24,615,242	22,471,917	91.3
営 業 外 収 益	11,801,924		11,801,924	11,810,936	100.1
特 別 利 益	56,888		56,888	87,929	154.6

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
流域下水道事業費用	36,004,936	469,118	36,474,054	34,102,886	93.5 %
営 業 費 用	35,427,950	469,118	35,897,068	33,521,109	93.4
営 業 外 費 用	576,986		576,986	476,359	82.6
特 別 損 失				105,418	

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	11,920,417	5,705,958	17,626,375	10,595,689	60.1 %
国 庫 補 助 金	3,949,900	3,324,685	7,274,585	4,486,690	61.7
企 業 債	2,889,100	1,185,000	4,074,100	2,153,400	52.9
建 設 費 負 担 金	2,946,899	1,190,637	4,137,536	1,821,081	44.0
他 会 計 補 助 金	2,134,518	5,636	2,140,154	2,134,518	99.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	13,185,071	5,705,958	18,891,029	11,962,119	63.3 %
建 設 改 良 費	9,779,491	5,687,885	15,467,376	8,557,015	55.3
資 産 購 入 費	64,346	18,073	82,419	63,872	77.5
企 業 債 償 還 金	1,381,505		1,381,505	1,381,503	100.0
その他資本的支出	1,959,729		1,959,729	1,959,729	100.0

(2) 損益計算書

(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	20,262,178	営 業 収 益	9,123,623
管 渠 費	238,909	維 持 管 理 費 負 担 金	9,012,306
ポ ン プ 場 費	150,094	そ の 他 営 業 収 益	111,317
処 理 場 費	12,779,833		
総 係 費	326,228	営 業 外 収 益	6,191,478
減 価 償 却 費	6,615,885	受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,234
資 産 減 耗 費	151,229	他 会 計 補 助 金	239,187
		長 期 前 受 金 戻 入	5,908,569
営 業 外 費 用	219,810	雑 収 益	1,488
支払利息及び企業債取扱諸費	214,232		
雑 支 出	5,578	特 別 利 益	87,929
		そ の 他 特 別 利 益	87,929
特 別 損 失	105,418		
そ の 他 特 別 損 失	105,418	当 期 純 損 失	5,184,376
合 計	20,587,406	合 計	20,587,406

(3) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	363,377,867	固 定 負 債	42,784,163
有 形 固 定 資 産	355,314,872	企 業 債	42,784,163
土 地	62,745,794		
償 却 資 産	349,881,215	流 動 負 債	14,057,343
減 価 償 却 累 計 額	△66,872,921	企 業 債	3,570,748
建 設 仮 勘 定	9,560,784	未 払 金	5,341,314
無 形 固 定 資 産	39,532	前 受 金	3,899,370
投 資 そ の 他 の 資 産	8,023,463	引 当 金	72,680
		そ の 他 流 動 負 債	1,173,231
流 動 資 産	18,558,255		
現 金 預 金	12,946,669	繰 延 収 益	251,387,003
未 収 金	2,047,002	長 期 前 受 金	308,684,718
前 払 費 用	173,020	長期前受金収益化累計額	△57,297,715
前 払 金	1,040,464		
そ の 他 流 動 資 産	2,351,100	負 債 計	308,228,509
		資 本 金	24,862,697
		剰 余 金	48,844,916
		資 本 剰 余 金	47,764,070
		利 益 剰 余 金	1,080,846
		資 本 計	73,707,613
合 計	381,936,122	合 計	381,936,122

Ⅱ 令和 7 年度当初予算の概要

本年度は、流域関連 20 市町を対象に年間総処理水量 394,930 千 m^3 を見込み、快適で良好な生活環境の創造のために汚水の処理体制を更に強化することや、安全で安心なまちづくりのために施設の長寿命化や耐震化を推進することを目的とした予算を計上しました。

概要は次のとおりです。

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
流域下水道事業収益	39,058,245	36,461,959	2,596,286
営 業 収 益	27,176,040	24,944,147	2,231,893
営 業 外 収 益	11,882,205	11,517,812	364,393

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
流域下水道事業費用	39,058,245	36,461,959	2,596,286
営 業 費 用	38,426,044	35,841,238	2,584,806
営 業 外 費 用	632,201	620,721	11,480

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 収 入	10,313,558	14,125,779	△3,812,221
国 庫 補 助 金	3,209,880	5,282,900	△2,073,020
企 業 債	2,538,878	3,473,100	△934,222
建 設 費 負 担 金	2,606,464	3,335,080	△728,616
他 会 計 補 助 金	1,958,336	2,034,699	△76,363

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 支 出	11,596,079	15,294,298	△3,698,219
建 設 改 良 費	8,411,169	11,439,718	△3,028,549
資 産 購 入 費	11,642	513,346	△501,704
企 業 債 償 還 金	1,219,652	1,381,505	△161,853
その他資本的支出	1,953,616	1,959,729	△6,113